



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5352 URL <https://www.krosaki.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 江川 和宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 本田 雅也 (TEL) 093-622-7224
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	98,910	18.6	6,273	111.5	6,812	65.3	4,456	48.4
2021年3月期第3四半期	83,364	△20.8	2,965	△57.8	4,121	△43.5	3,003	△37.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,581百万円(55.1%) 2021年3月期第3四半期 3,598百万円(△4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	529.17	—
2021年3月期第3四半期	356.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	135,959	66,850	46.6
2021年3月期	130,354	63,288	46.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 63,407百万円 2021年3月期 60,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	110.00	150.00
2022年3月期	—	100.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、本日公表の「配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	14.4	8,000	61.6	8,000	25.8	5,500	26.9	653.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 黒崎播磨セラコーポ株式会社

(注)連結子会社であった黒崎播磨セラコーポ株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,114,528株	2021年3月期	9,114,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	692,728株	2021年3月期	691,705株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	8,422,347株	2021年3月期3Q	8,423,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当第3四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ22.9%増の7,262万トンとなりました。また、2021年1～12月間の世界の粗鋼生産量も、前年同期に比べ3.7%増の19億5,050万トンとなりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外の粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の増加に加え、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等により、前年同期に比べ18.6%増収の989億100万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ111.5%増益の62億73百万円、経常利益は、前年同期に比べ65.3%増益の68億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ48.4%増益の44億56百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しています。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

売上高は、国内外の粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の増加等により、前年同期に比べ22.6%増収の818億73百万円となりました。利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ200.6%増益の45億35百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億20百万円増加し、利益は34百万円増加しています。

[ファーンネス事業]

売上高は、大型工事案件の受注の谷間にあることに伴う受注減等により、前年同期に比べ4.5%減収の96億48百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、前年同期に比べ13.1%減益の4億9百万円となりました。

[セラミックス事業]

売上高は、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等により、前年同期に比べ15.3%増収の63億11百万円となりました。利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ60.4%増益の8億52百万円となりました。

[不動産事業]

売上高は、前年同期に比べ11.3%減収の5億53百万円、利益は、前年同期に比べ12.1%減益の4億42百万円となりました。

[その他]

売上高は、前年同期に比べ36.2%増収の5億24百万円、損益は、36百万円のセグメント利益（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表した2022年3月期通期連結業績予想については、現時点では変更はありません。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や、耐火物原料市況の動向等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	4,917
受取手形及び売掛金	43,293	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	43,378
商品及び製品	11,490	13,792
仕掛品	3,197	3,526
原材料及び貯蔵品	9,868	11,737
その他	6,634	8,550
貸倒引当金	△291	△329
流動資産合計	79,496	85,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,499	42,624
減価償却累計額	△29,564	△29,936
建物及び構築物（純額）	12,935	12,687
機械装置及び運搬具	67,338	69,163
減価償却累計額	△55,122	△56,468
機械装置及び運搬具（純額）	12,215	12,695
工具、器具及び備品	4,944	5,151
減価償却累計額	△3,881	△4,073
工具、器具及び備品（純額）	1,063	1,077
土地	6,732	6,717
建設仮勘定	2,422	2,453
有形固定資産合計	35,369	35,631
無形固定資産		
のれん	4,493	4,215
その他	485	487
無形固定資産合計	4,978	4,703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,563	6,541
退職給付に係る資産	2,071	1,797
繰延税金資産	473	169
その他	1,586	1,737
貸倒引当金	△184	△195
投資その他の資産合計	10,510	10,050
固定資産合計	50,858	50,385
資産合計	130,354	135,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,394	15,190
電子記録債務	5,240	7,170
短期借入金	9,685	13,167
コマーシャル・ペーパー	7,000	4,000
未払法人税等	1,214	622
賞与引当金	2,167	1,401
工事損失引当金	82	122
環境対策引当金	58	—
資産除去債務	160	—
その他	6,168	6,456
流動負債合計	45,172	48,131
固定負債		
長期借入金	16,098	14,763
繰延税金負債	1,122	1,444
役員退職慰労引当金	488	486
退職給付に係る負債	697	470
資産除去債務	25	25
その他	3,460	3,786
固定負債合計	21,893	20,977
負債合計	67,065	69,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	53,781	56,385
自己株式	△1,644	△1,649
株主資本合計	59,675	62,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,052	2,045
繰延ヘッジ損益	4	134
為替換算調整勘定	△2,313	△1,652
退職給付に係る調整累計額	668	605
その他の包括利益累計額合計	412	1,132
非支配株主持分	3,201	3,442
純資産合計	63,288	66,850
負債純資産合計	130,354	135,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	83,364	98,910
売上原価	68,914	79,961
売上総利益	14,449	18,949
販売費及び一般管理費	11,483	12,676
営業利益	2,965	6,273
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	86	88
持分法による投資利益	349	254
為替差益	174	330
助成金収入	660	7
その他	325	249
営業外収益合計	1,616	949
営業外費用		
支払利息	181	215
固定資産撤去費	84	87
その他	194	106
営業外費用合計	460	409
経常利益	4,121	6,812
特別利益		
固定資産売却益	203	54
投資有価証券売却益	203	23
特別利益合計	407	77
特別損失		
固定資産除却損	67	38
環境対策費	30	—
災害による損失	27	—
その他	3	0
特別損失合計	128	38
税金等調整前四半期純利益	4,400	6,851
法人税、住民税及び事業税	940	1,474
法人税等調整額	330	605
法人税等合計	1,270	2,079
四半期純利益	3,129	4,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,003	4,456

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,129	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	△7
繰延ヘッジ損益	△2	129
為替換算調整勘定	△236	660
退職給付に係る調整額	52	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	90
その他の包括利益合計	468	809
四半期包括利益	3,598	5,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,525	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	72	403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は耐火物の収益を出荷時点で認識していましたが、顧客による検収が完了した時点あるいは顧客に耐火物を納入した時点で収益を認識することとしました。ただし、耐火物を納入した時点で当該耐火物の支配が顧客に移転する取引に関しては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に基づき、出荷時点での収益認識を継続しています。

また、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億20百万円増加し、売上原価は1億86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は83百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

四半期ごとの経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期		
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)
売上高	27,524	28,147	27,692	30,297	31,721	33,391	33,798
営業利益	924	535	1,506	1,983	2,274	1,934	2,063
経常利益	1,323	904	1,894	2,239	2,344	2,213	2,254
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,051	637	1,314	1,331	1,517	1,500	1,439